

関西のインフラ強化を進めるために

ー南海トラフ巨大地震への備えと
国土強靱化の取り組みー

近年、災害が激甚化・頻発化し、また、南海トラフ巨大地震の発生も切迫する中、防災・減災、国土強靱化の取組の重要性がますます高まっています。国、自治体のみならず、民間企業、地域住民などオールジャパンの対策を推進する必要があります。

こうした状況の中、政府は災害に強い国づくりを目指す第1次国土強靱化実施中期計画を閣議決定しました。2026年度から5年間の事業規模を20兆円強とし、インフラの老朽化対策、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への実効性の高い防災・減災対策を着実に推進するとしています。

本シンポジウムは、「南海トラフ巨大地震への備えと国土強靱化の取り組み」をテーマに、有識者の講演、議論を通して、国土強靱化基本計画に基づくインフラ整備等のハード対策と情報発信や訓練等のソフト対策推進に向けたオールジャパンの取り組みのあり方等について考えるとともに、そうした取り組みの加速化、深化を図る一助とするために開催するものです。

2025.9.22 (月)
13:30～17:00

エルセラーンホール

プログラム

13:30～13:40

開会挨拶 谷本 光司 一般社団法人近畿建設協会 理事長

13:40～14:30

特別講演「南海トラフ地震対策と防災庁」

福和 伸夫氏

名古屋大学 名誉教授
名古屋大学減災連携研究センター 特任教授
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 主査

14:30～15:10

特別講演「国土強靱化を取り巻く最近の情勢について」(仮)

山本 巧氏

内閣官房 内閣審議官 兼 国土強靱化推進室 次長

15:10～15:30

休憩

15:30～17:00

パネルディスカッション「南海トラフ巨大地震への備えと
国土強靱化の取り組み」

コーディネーター

小林 潔司氏

関西のインフラ強化を進める会 委員長/
京都大学経営管理大学院 特任教授/土木学会 元会長

パネリスト (※五十音順)

岡嶋 信行氏

南海電気鉄道 株式会社 代表取締役社長 兼 COO

齋藤 博之氏

国土交通省 近畿地方整備局長

馬場 美智子氏

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授

一青 妙氏

台南市 親善大使/石川県 観光大使

※プログラムについては変更の可能性があります。



エルセラーンホール

ホテル エルセラーン大阪 5F
(大阪市北区堂島 1-5-25)

- JR 東西線「北新地駅」より徒歩 5 分
- JR「大阪駅」より徒歩 10 分
- Osaka Metro 四つ橋線「西梅田駅」より徒歩 5 分
- Osaka Metro 谷町線「東梅田駅」より徒歩 8 分



当シンポジウムは土木学会CPD
プログラム認定を受けています

認定番号: JSCE25-0898 3.0 単位

第16回シンポジウム

関西のインフラ強化を進めるために

ー南海トラフ巨大地震への備えと国土強靱化の取り組みー

参加申込方法

- ・WEB もしくは FAX にてお申し込み下さい。
- ・定員になり次第、締め切らせて頂きます。

定員 **400 名**

申込期限 **9月18日(木)**

WEB

<https://kyokai-kinki.jp/archives/5426>

ホームページ内の申込みフォームからお申込み下さい。

FAX

06-6941-1742

以下の参加申込書に必要事項を記入のうえ、この用紙をそのままファックスして下さい。

参加申込書・申込受付

1. 参加者

No.	勤務先名	部 署	ふりがな 氏 名	Email
1				
2				
3				
4				
5				

2. 申込者連絡先

勤務先名		部 署	
ふりがな		T E L	
申込者名		F A X	
住 所	〒		
Email			

※ご記載いただいた個人情報については、ご本人の同意なく、当シンポジウム以外で利用することはありません。

3. 申込受付 申込受付につきましては、FAX またはメールの返信で受付番号をお知らせします。
当日、受付で番号をお知らせ下さい。

お問い合わせ先

一般社団法人近畿建設協会 経営企画部（担当：鈴木・佐藤・野村）

〒540-6591 大阪市中央区大手前 1-7-31 OMM 13F

T E L : 06-6941-0174 (平日 9:00 ~ 17:00) F A X : 06-6941-1742

出演者プロフィール

特別講演者



福和 伸夫 氏

名古屋大学 名誉教授 / 名古屋大学減災連携研究センター 特任教授
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 主査

名古屋大学大学院修了後、民間建設会社で原子力耐震研究に従事した後、名古屋大学に異動。工学部、先端技術共同研究センター、環境学研究科、減災連携研究センターなどで勤務の後、定年退職。建築耐震工学や地震工学の教育・研究に携わる傍ら、防災・減災活動を実践。

現在は複数の大学の特任教授や客員教授を務めつつ、国や地域の防災対応に尽力。

日本建築学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、文部科学大臣表彰科学技術賞などを受賞。



山本 巧 氏

内閣官房 内閣審議官 兼 国土強靱化推進室 次長

1991年 京都大学大学院 工学研究科 修了、建設省 採用。1999年4月 同 四国地方建設局 企画部 企画課長、2000年 同 道路局 道路環境課長補佐、2003年 同 有料道路課長補佐、2005年 FHWA（米国連邦政府道路庁）派遣、2007年 国土交通省 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長、2010年 同 道路局 企画課 道路計画調整官、2012年 同 高速道路課 高速道路事業調整官、2014年 同 道路交通管理課 高度道路交通システム推進室長、2015年 福岡県 県土整備部長、2018年 国土交通省 道路局 高速道路課長、2020年 同 企画課長、2022年 同 東北地方整備局長、2024年 同 道路局長を経て、2025年7月より現職。

コーディネーター



小林 潔司 氏

関西のインフラ強化を進める会 委員長
京都大学経営管理大学院 特任教授

京都大学大学院 工学研究科修士課程 修了。工学博士。

京都大学助手、鳥取大学助教授、教授、京都大学大学院 工学研究科 教授、同経営管理大学院 教授（併任）、同経営管理大学院 院長、同経営研究センター長を経て京都大学 名誉教授。日本学術会議連携会員（元会員）、土木学会 元会長、現在、京都大学経営管理大学院 特任教授、内閣官房 国土強靱化推進会議 議長、国土交通省 社会資本整備審議会 委員、交通政策審議会臨時委員（元委員）。（一社）日本アセットマネジメント協会 会長、（一財）関西空港調査会 理事長、阪神高速道路（株）技術審議会 顧問。

パネリスト （※五十音順）



岡嶋 信行 氏

南海電気鉄道株式会社 代表取締役社長 兼 COO

1989年 南海電気鉄道株式会社 入社。駅係員、車掌、運転士、助役（現業監督職）など鉄道現業部門を経験したのち、運輸部長など鉄道事業の管理職の経験を積む。その後、泉北高速鉄道株式会社（当時）の南海グループ化や、グループのバス会社社長など他事業も経験。2020年より南海電気鉄道株式会社 執行役員、2021年より同社 上席執行役員を経て、2023年6月より現職。2023年より一般社団法人日本民営鉄道協会 理事、および関西鉄道協会 理事、ならびに2025年より一般社団法人関西経済同友会 常任幹事も務める。



齋藤 博之 氏

国土交通省 近畿地方整備局長

1993年 東京大学大学院 工学系研究科土木工学専攻 修了、建設省 採用。2007年 国土交通省 大臣官房 技術調査課長補佐、2008年 同 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長、2013年 内閣官房 国土強靱化推進室 企画官、2016年 国土交通省 水管理・国土保全局 治水課 河川整備調整官、2017年 同 河川環境課 河川保全企画室長、2018年 同 海岸室長、2019年 広島県 土木建築局長、2023年 国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課長、2024年 同 水管理・国土保全局 水資源部長などを経て、2025年7月より現職。



馬場 美智子 氏

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授

立命館大学大学院 総合理工学専攻 修了、工学博士。立命館大学 助手、独立行政法人防災科学技術研究所 研究員、国土交通省 国土交通政策研究所 研究官、京都大学 工学研究科 研究員、兵庫県立大学 防災教育研究センター 准教授、兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授を経て、同大学院 教授。

兵庫県 土地利用審査会 委員、兵庫県 建築審査会 委員、神戸市 建設事業外部評価委員会 委員、尼崎市 都市計画審議会 委員、大阪府 河川整備審議会 委員、大阪府 防災会議 委員 等を歴任。



一青 妙 氏

台南市 親善大使 / 石川県 観光大使

作家・俳優・歯科医として活躍。台湾の名家・顔家の長男の台湾人の父と、能登半島にルーツを持つ日本人の母との間に生まれる。幼少期を台湾、11歳から日本で暮らし始める。台湾・台南市親善大使や石川県観光大使に任命され、日台の架け橋となる文化交流活動に力を入れる。サイクリング愛好家であり、能登半島地震復興応援ライドなどを企画し、スポーツを通しての被災地支援を行っている。家族や台湾をテーマにエッセイを執筆し、著書に『私の箱子』『ママ、ごはんだ？』『わたしの台南』など多数。